

厚生労働科学研究費補助金

(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する
総合的研究

「インドネシアにおける人口動態統計の現状と課題」

研究分担者 中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

研究要旨

インドネシアでは、置換水準をうかがう出生率の低下や中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉えるうえで、精度の高い人口動態統計の必要性がますます高まっている。こうした状況をふまえて、本報告は、インドネシアの人口統計について、とくに全国レベルでの人口動態統計に関わるシステム、ならびに人口動態のモニタリングおよび分析の現状と課題について整理した。

インドネシアでは、出生や死亡に関する全国レベルでの人口動態統計が整備されておらず、内務省や保健省といったそれぞれの省庁が、独自の登録システムやデータベースを運営している。精度の高い人口動態統計の基礎となる住民登録についても、依然としてそのカバレッジは低く、インドネシアは未登録児の数が世界で最も多い国の一つとなっている。

全国レベルでの人口動態統計が未整備な状況において、インドネシアにおける人口動態のモニタリングと分析は、センサスや DHS 等の標本調査といった代替的なりソースに依存している。そのため、出生・死亡いずれについても、その推計値の精度は高いとは言えず、とくに晩婚化・晩産化や少子化、中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉えるうえでの問題が深刻化している。動態統計については、2014 年よりインドネシア国内の 128 郡区・約 800 万人を対象に「標本登録システム」(SRS) が立ち上げられており、今後、SRS の運用から得られた知見が、全国レベルの人口動態統計システムの整備に活かされることが期待される。

A. 研究目的

インドネシアでは、置換水準をうかがう出生率の低下や中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉えるうえで、精度の高い人口動態統計の必要性がますます高まっている。こうした状況をふまえて、本報告は、インドネシアの人口統計について、とくに全国レベルでの人口動態統計に

関わるシステム、ならびに人口動態のモニタリングおよび分析の現状と課題について整理する。

B. 研究方法

インドネシアにおける住民登録制度ならびに人口統計システムに関係する政府

機関の報告書および関連する学術論文を集・整理し、分析に利用した。また、2018年12月にジャカルタのインドネシア中央統計庁・保健省といった政府機関ならびに国立インドネシア大学人口研究所を訪問し、ヒアリング調査と資料収集を行い、その成果を分析に利用した。

(倫理面への配慮)

本分析は、制度に関する聞き取り結果、公表済みの統計・資料・論文を用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

C. 研究成果

インドネシアでは、出生や死亡に関する全国レベルでの人口動態統計が整備されておらず、内務省や保健省といったそれぞれの省庁が独自の登録システムやデータベースを運営していることが確認された。精度の高い人口動態統計の基盤となる住民登録制度についても、依然としてそのカバレッジは低く、未登録児の数が世界で最も多い国の一つとなっている。

全国レベルでの人口動態統計が未整備な状況において、インドネシアにおける人口動態のモニタリングと分析は、センサスや標本調査といった代替的なリソースに依存しており、出生・死亡いずれについても、その精度は高いとは言えない。政府の中央統計局(BPS)にも採用されている *Demographic and Health Survey* (DHS) を用いて推計される合計出生率(TFR)については、過大推計となる可能性が内外の研究者によって指摘されていること、死亡については乳児死亡率(IMR)や妊産婦死亡率(MMR)といった従来関心の高かった指標に加えて、中高年以上の死亡率を正確に計測し、見通すことの重要性が増していることが確認された。

D. 結果の考察

異なるデータソースや手法を用いて推計される指標の妥当性が議論の対象となっている出生率とは対照的に、死亡率については、インドネシアの人口全体の水準を直接的に推計するためのデータそのものが存在しない。このため、センサスから得られる子どもの死亡率(IMRを含む)とモデル生命表に依拠した推計手法が、基本的には1960年代から変わらずに用いられている。しかしながら、子どもの死亡率が大幅に低下し、その変動幅(改善の余地)が縮小した状況においては、この手法の妥当性が著しく低下していると言わざるを得ない。晩婚化・晩産化による少子化、中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉えるうえで、未整備な人口動態統計システムに起因する問題は深刻化している。

E. 結論

人口動態統計については、2014年に立ち上げられた「標本登録システム」(SRS)によって、出生・死亡に関する情報を統一的に記録する試みが始まっており、今度、SRSの運用から得られた知見が、全国レベルの人口動態統計システムの整備に活かされることが期待される。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- ・中川雅貴「外国人人口の移動と分布」小崎敏男・佐藤龍三郎 編著『移民・外国人と日本社会』原書房、2019年1月。
- ・中川雅貴「オーストラリアにおける移民

の動向と政策」『統計』第70巻第1号,
2019年1月, pp.26-31.

- ・中村廣隆・尾島俊之・中川雅貴・近藤克
則「地域在住高齢者が転出に至る要因の
研究」『厚生指標』第65巻第5号, 2018
年5月, pp.21-26.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし